



中間期ディスクロージャー誌 2023

C O N T E N T S

PayPay銀行の取り組み	01
商品・サービスのご紹介	03
当社の概要／役員の状況	05
沿革	06
組織図	08
業務運営の状況	09
苦情・紛争解決機関のご紹介	12
主要経営指標	13
事業の概況	14
財務諸表	16
損益の状況	27
業務の状況	32
自己資本の状況	37
決算公告／開示規定項目一覧表	43



PayPay銀行の取り組み

■ PayPayブランド連携

PayPay銀行は、LINEヤフーグループのタッチポイントを起点とした金融サービスの拡大のもと、PayPayやPayPayカードなど各グループ会社との連携を強化。PayPayブランドの強みを活かした、PayPayユーザーにとって、個人も法人も、1番便利でお得な銀行として、より便利なサービスを展開・推進しております。

・ PayPayアプリからスムーズに明細確認、振込手続きが可能

2022年8月にPayPayアプリから当社のサービスを利用できるミニアプリ「PayPay銀行」の提供を開始しました。PayPayユーザーは、ミニアプリからスムーズに口座開設や振り込みが可能で、「PayPay」へのチャージ時に「PayPay銀行」口座残高が確認できるなど、便利に銀行サービスをご利用いただけます。また、PayPayアプリやポータルサイトを經由し、個人向けカードローン、法人・個人事業主向けビジネスローンを申し込みいただけます。(PayPayとの銀行代理業務に関する業務提携)

・ PayPay加盟店ほか、法人・個人事業主も便利でお得

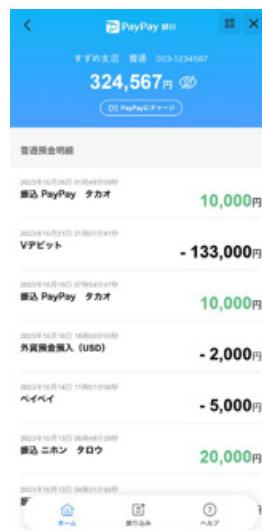
法人・個人事業主の方々をサポートする豊富なサービスに加え、困った時のお客さま窓口をご用意、ビジネスアプリで簡単に口座管理ができるなど、安心・便利にご利用いただけます。PayPay加盟店は、PayPayの早期振込サービスの振込手数料が他行より安く、お得にご利用いただけます。

・ 増資による、さらなる財務健全性強化とユーザーニーズに応えるサービス提供

2022年12月には700億円の増資を実行、財務健全性のさらなる強化を図るとともに、PayPayおよびLINEヤフーグループユーザーの決済・金融ニーズに応える、より持続的なサービス提供に努めてまいります。



※画像はイメージです。



PayPay銀行の取り組み

■ さまざまなキャッシュレス決済連携

お客さまの日常生活において空気のように身近に金融サービスをご利用いただけるよう、PayPay銀行はさまざまなスマホ決済に対応しています。PayPayはもちろん、LINE Pay、メルペイなど、多くのスマホ決済サービスに連携できるので、コンビニやレストランなど、お客さまの生活シーンに応じて使い分けることもできます。また Google Pay™ やGarmin Pay、Fitbit Payといったタッチ決済との連携も可能です。



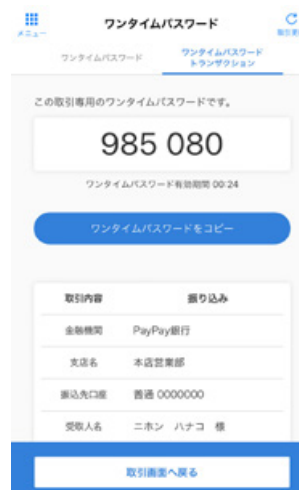
■ カードレスATM

PayPay銀行アプリでカードレスATMの設定をすると、キャッシュカード不要でセブン銀行ATM・ローソン銀行ATMから入出金、個人向けカードローンの借り入れ・返済ができます。カードレスATMの機能を活用することで、スマホ完結・最短即日で、口座開設申込からATMまでご利用可能になります。



■ セキュリティ

ネット銀行ならではのセキュリティ技術がPayPay銀行の強みのひとつです。トークンアプリによりワンタイムパスワードをお手元のスマホで確認できます。また、振り込みやログインパスワード変更などの重要な取引には、各取引と連動したより強固なワンタイムパスワードが発行されるトランザクション認証を採用しており、セキュリティ面でも安心・安全にご利用いただけます。



商品・サービスのご紹介

貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

FX

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに入出金ができます。

投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- 2024年から開始の新NISAもご利用いただけます。



借りる

カードローン

- 24時間365日、アプリやATM等で借入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

住宅ローン

- 魅力的な金利、がん50%保障団信は上乗せ金利なし。
- お手続きはWeb完結、印紙代不要の電子契約を採用。



遊ぶ・楽しむ

公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

スポーツくじ

- WINNER・BIG・totoの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。



商品・サービスのご紹介

振り込む・支払う

振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- PayPay銀行間の振込手数料は無料です。

URL入金

- お客さま専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにPayPay銀行間の振り込みができます。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy(ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

リンク決済

- 振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配もありません。

Visaデビット

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料無料です。

キャッシュレス決済連携

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客さまの生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。

ビジネス

BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

法人向け即時振込サービス

- お客さまからの振込依頼をPayPay銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

ビジネスローン

- 24時間いつでもネットから審査申込ができ、ご契約まで来店不要です。
- ご契約後はネットで24時間365日借り入れ・返済が可能です。



サポート

電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客さまのお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

チャット

- コミュニケータにおつなぎし、チャット形式でお客さまのお困りごとを解決します。

LINE公式アカウント

- お客さまサポートアシスタント「モネ」がお客さまのご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客さまご自身で解決策を検索いただけます。

当社の概要

■ 名称

PayPay銀行株式会社(英文名: PayPay Bank Corporation)

■ 本社・本店営業部 および各支店所在地

東京都新宿区西新宿2-1-1

支店名

本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
つばめ支店	かわせみ支店	うぐいす支店	とき支店	カエデ支店
モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店	ケヤキ支店
クスノキ支店	ヒラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店	おひつじ座支店
おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店	おとめ座支店
てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店	やぎ座支店
みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店	アンドロメダ座支店
スピード支店	ハート支店	アイスクリーム支店	カステラ支店	いるか座支店
うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店	カシオペヤ座支店
きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店	さんかく座支店
じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店	とびうお座支店
はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店	フラミンゴ支店
ペンギン支店				

■ 設立

2000年9月19日

■ 開業

2000年10月12日

■ 資本金

722億1,600万円

■ 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率 (議決権比率)
Zフィナンシャル株式会社	1,237,000株	75.28% (46.57%)
株式会社三井住友銀行	354,000株	21.54% (46.57%)
富士通株式会社	40,000株	2.43% (5.26%)
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.24% (0.52%)
大樹生命保険株式会社	4,000株	0.24% (0.52%)
住友生命保険相互会社	4,000株	0.24% (0.52%)

■ 長期発行体格付

「AA-」(株式会社 日本格付研究所)

■ 銀行代理業者

名称	LINEヤフー株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター
名称	PayPay株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2024年1月1日現在)

役員状況

■ 取締役

取締役会長	鳥越 宏行
代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役副社長	山本 智之
取締役副社長	甲高 守
取締役	出口 剛也
取締役	中村 裕信
取締役	小笠原 真吾
取締役	中山 一郎

■ 監査役

常勤監査役	須藤 裕之
常勤監査役	田次 秀行
監査役	葉玉 匡美
監査役	村松 竜一

■ 執行役員

副社長執行役員	山本 智之
専務執行役員	出口 剛也
常務執行役員	小田部 博康
常務執行役員	横山 大人
常務執行役員	櫻井 康仁
執行役員	本間 慎治
執行役員	案野 哲也
執行役員	島崎 建
執行役員	櫻井 勇人
執行役員	吉田 英彦
執行役員	岡崎 明
執行役員	小谷 卓
執行役員	矢島 大輔
執行役員	木幡 寛

(2024年1月1日現在)

沿革

2000年

- 9月 日本初のインターネット専業銀行として「株式会社ジャパンネット銀行」設立
- 10月 営業開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
- 4月 イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大

2003年

- 3月 ボートレースとの決済提携開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始

2005年

- 3月 プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
- 6月 ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施

2007年

- 10月 「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始

2008年

- 6月 スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始

2010年

- 2月 「ワンタイムデビット」の取扱開始
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始

2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加

2012年

- 7月 口座維持手数料の廃止

2013年

- 6月 スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
- 10月 日本シーサート協議会に加盟
- 12月 「Visaデビット付キャッシュカード（JNB Visaデビットカード）」の発行を開始
「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始

2014年

- 1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
- 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
- 5月 外貨預金の取扱開始
- 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
- 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始

沿革

2015年

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加）
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振り込み）
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）」の発行を開始

2016年

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

2017年

- 3月 APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
- 4月 「ビジネスローン」に極度型導入
- 8月 マネーフォワードとの照会系API連携を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
- 11月 LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2018年

- 2月 ヤフーによる連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始
- 5月 LINE Payとの照会系API連携を開始
- 11月 PayPayとの決済提携を開始
キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2019年

- 3月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
- 5月 ビジネスローンのラインアップ拡充
- 6月 メルペイで口座振替による即時チャージを開始
- 7月 弥生会計との照会系API連携を開始
住宅ローンの取扱開始
- 10月 イオン銀行とのATM提携開始
- 11月 JNB Visaデビット、Google Pay とGarmin Payに対応開始
- 12月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始
「ヤフーの住宅ローン」を提供開始

2020年

- 1月 国庫金振込の取扱開始
JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
- 4月 ジャパンネット銀行間振込手数料無料化
- 8月 「トークンアプリ」の取扱開始
- 10月 Yahoo!ファイナンスでJNB投資信託の取扱開始
個人口座の即日開設・利用を開始
- 12月 PayPayと銀行代理業務に関する業務提携契約を締結

2021年

- 1月 海外送金サービスを提供するQueen Bee Capitalと提携開始
- 4月 「PayPay銀行株式会社」に社名変更
スマホアプリでATMから入出金できるサービスを開始
個人事業主口座の即日開設・利用を開始
- 10月 個人口座開設時の本人確認にマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入

2022年

- 8月 PayPayアプリ上に、ミニアプリ「PayPay銀行」を提供開始
- 9月 スポーツくじ「WINNER」の取扱開始
- 12月 第三者割当増資を実施

2023年

- 4月 PayPayへのチャージ時に「PayPay銀行」口座残高が確認可能に
- 9月 日本政策金融公庫（国民生活事業および中小企業事業）との口座振替を開始

※ 商品サービスの名称は取扱開始時点のものです。

組織図

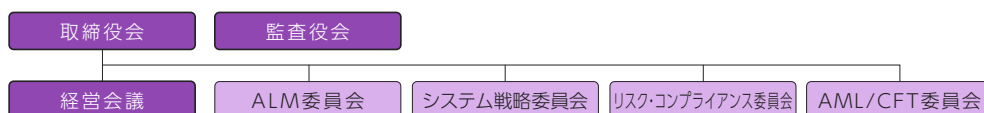
(2024年1月1日現在)



業務運営の状況

業務運営体制

各部署にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、また同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク・コンプライアンス委員会」・「AML/CFT委員会」を設置しております。



■ 取締役会

主要業務執行の意思決定を行う機関。法令、定款、規程の定めるところにより、経営に関する重要事項を決議・協議・報告し、取締役の職務の執行を監督します。

■ 監査役会

監査に関する重要な事項について報告・協議・決定を行う機関。取締役の職務執行全般について監査しています。

■ 経営会議

日常の業務執行に関する事項の意思決定を行う機関。また、担当役員等に決定を委ねた事項について必要な報告を受けるとともに、業務執行の基本事項の協議を行います。

■ ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

■ AML/CFT委員会

経営陣の主導により、全社横断的なマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスク対策および反社会的勢力との関係遮断に関連する事項の協議、決定を行います。

■ 内部統制

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および取締役会において定めた各種リスク、コンプライアンス管理態勢の基本方針に基づいて、内部統制システムを適切に構築、運用しています。

■ 内部監査

監査部は、業務部門から独立した組織として設置され、当社の経営管理（ガバナンス）態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢につき検証を行っています。監査結果は取締役会において適時適切に報告しています。

■ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務運営の状況

コンプライアンス（法令等遵守）

■ 方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題のひとつである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

お客さま本位の業務運営について

当社は、商品・サービス内容の適切な開示や、お客さま情報の適切な管理等、お客さまへの誠実な対応に努めております。また、以下4項目からなるお客さま本位の業務運営に関する基本方針を定め、お客さま視点に立った業務運営に取り組んでおります。

1. お客さまへの誠実・公正な業務運営と浸透

当社は金融事業者としての専門性と職業倫理を高め、お客さまに対して誠実・公正な業務運営を行い、その運営が企業文化として定着するための施策を立案・実施します。

2. 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反の可能性について正確に把握し、適切な管理、モニタリングを徹底します。

3. お客さまの理解に対する配慮

当社は、商品・サービスそれぞれの特性を十分考慮し、商品・サービスの複雑さに応じた適切な情報を提供します。

4. お客さまニーズにあった魅力的な商品の提供

当社は、お客さまが日常生活における「調べる」、「買う」、「支払う」、「予約する」といったアクションに付随してお持ちになる、金融サービス・商品へのニーズに対して、PayPayをはじめとしたグループ各社と積極的に提携することにより、シームレスに、スマートフォンでも使いやすく、金融サービス・商品を提供します。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与防止、拡散金融対策への取り組み

当社は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融（以下「マネー・ローンダリング等」という）対策を経営の重要課題として位置付けて、マネー・ローンダリング等対策に取り組めます。例えば、国内の法令等のほか、FATF等による国際的な要請をふまえて、経営陣が積極的に関与して部門横断的なガバナンスを確立するとともに、当該ガバナンスのもと、関係各部署がリスクベース・アプローチの継続的な取り組みを進めます。また、マネー・ローンダリング等に係るリスクを自ら特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った低減措置を講じます。その他の取り組みを含めて、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止」に係る基本方針として公表しています。

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■ 取締役会およびリスク・コンプライアンス委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視したリスク管理を行っております。

業務運営の状況

■ リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部門として、リスクマネジメント本部を設置し、市場リスクや信用リスク等を管理するリスク統括部と法務やコンプライアンス等を管理する法務コンプライアンス部で、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取り締役会・リスク・コンプライアンス委員会に報告しております。

■ コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■ 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度(BPV(Basis-Point-Value)極度・投資額上限等)・VaR(Value-at-Risk)極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク統括部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■ 流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク統括部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■ オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■ 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■ 情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減の申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等の申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク・コンプライアンス委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)
0120-321-217(通話料無料)

■ 住宅ローン
0120-400-304(通話料無料)

■ ビジネスローン
0120-369-079(通話料無料)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)
03-4376-8516

■ 住宅ローン
03-4376-8516

■ ビジネスローン
03-4376-8516

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

貸付条件の変更等の実施状況(2023年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	146	549	130	509	1	0	2	5	13	35
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)目的型ローンについて、現在新規販売を行っておりません。「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2023年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2023年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日(当社でのサービス開始日)から2023年3月31日時点までの累積実績となります。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

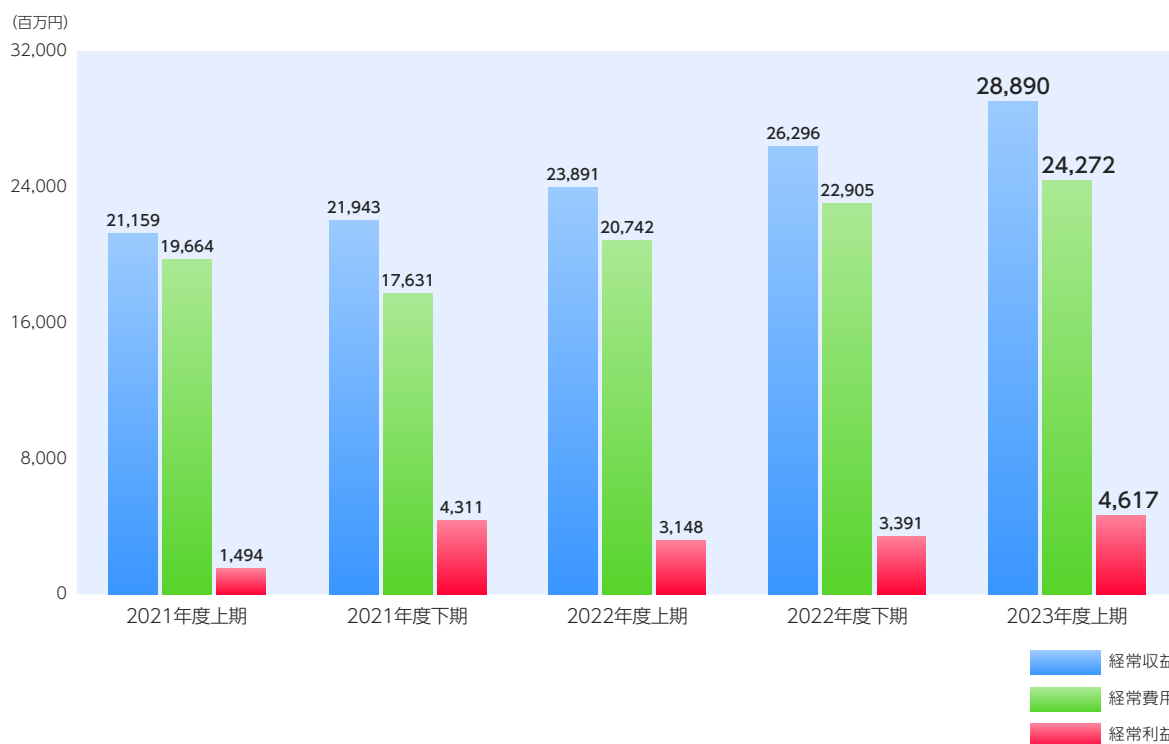
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
経常収益	21,159	43,102	23,891	50,188	28,890
業務純益	1,294	5,467	2,978	6,942	4,847
経常利益	1,494	5,806	3,148	6,540	4,617
中間(当期)純利益	953	3,944	2,159	4,482	3,098
資本金	37,250	37,250	37,250	72,216	72,216
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	1,743千株	1,743千株
純資産額	58,160	58,950	58,669	131,836	131,728
総資産額	1,470,400	1,587,140	1,602,918	1,848,816	1,918,427
預金残高	1,347,663	1,461,796	1,517,990	1,666,948	1,693,346
貸出金残高	288,330	416,761	497,717	624,451	649,561
有価証券残高	280,822	255,765	209,624	220,302	354,537
単体自己資本比率	14.26%	11.67%	10.72%	20.73%	19.05%
配当性向	—	39.88%	—	39.78%	—
従業員数	495人	508人	546人	576人	638人

■ 経常利益の推移



事業の概況

事業の成果

預金

預金は、半期中263億98百万円増加し、中間期末残高は1兆6,933億46百万円となりました。
このうち普通預金は、半期中327億33百万円増加し、中間期末残高は1兆5,601億38百万円となりました。

貸出金

貸出金は、半期中251億9百万円増加し、中間期末残高は6,495億61百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は、6,256億65百万円であります。

有価証券

有価証券は、半期中1,342億34百万円増加し、中間期末残高は3,545億37百万円となりました。
このうち国債は、194億91百万円であります。

損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。口座数増加に伴い為替手数料を計上したことを主因に、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が減少し、その他業務収益が減少しました。Yahoo!ファイナンスでの金融商品仲介サービスの終了に伴いライセンス料を一括計上したため、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比49億99百万円増加し、288億90百万円となりました。

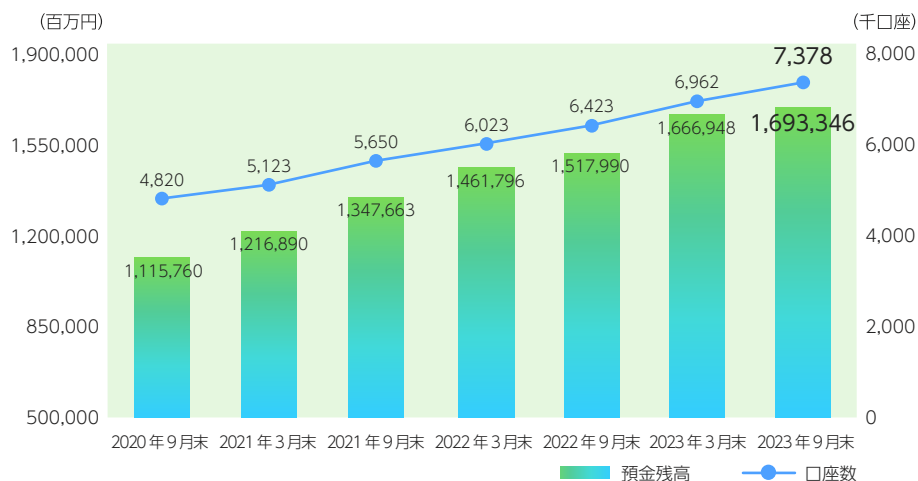
費用につきましては、市場金利上昇に伴う外貨預金の金利上昇を主因に、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加や、口座数増加に伴うATM提携手数料の増加により、役務取引等費用が増加しました。国債等債権売却損の減少により、その他業務費用が減少しました。偶発損失引当金の計上により、その他経常費用が増加しました。広告宣伝費の増加により、営業経費が減少しました。

これらにより経常費用は、前中間期比35億30百万円増加し、242億72百万円となりました。

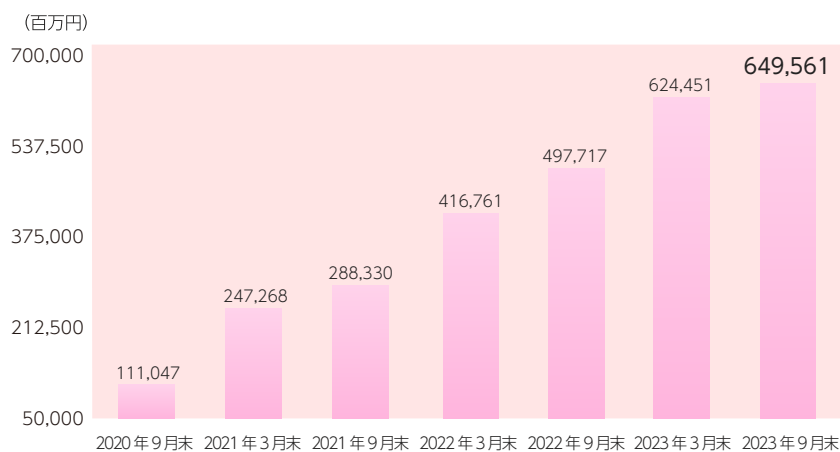
以上の結果、当中間期の経常利益は46億17百万円、中間純利益は30億98百万円となりました。

事業の概況

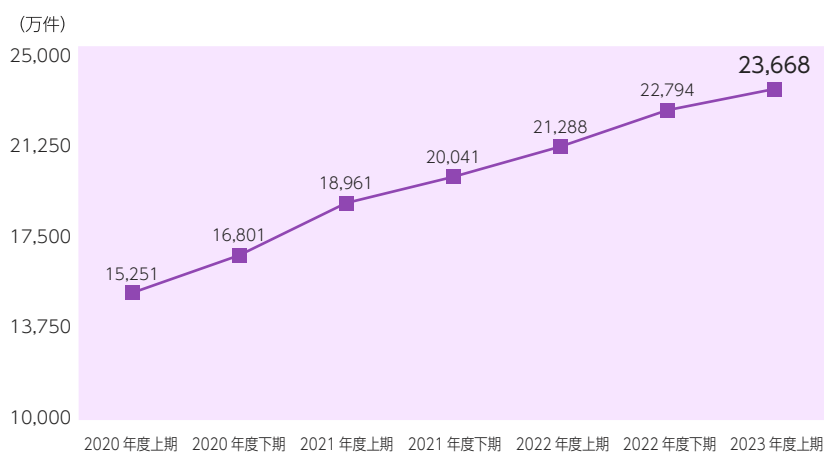
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振り込みとデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびVisaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年12月12日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの第24期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

	2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在		2022年度中間期末 2022年9月30日現在	2023年度中間期末 2023年9月30日現在
資産の部			(金額単位：百万円)		
現金預け金	328,722	255,893	負債の部		
コールローン	50,000	120,000	預金	1,517,990	1,693,346
買入金銭債権	342,288	358,642	借入金	—	56,800
金銭の信託	12,512	12,512	その他負債	25,709	35,870
有価証券	209,624	354,537	未払法人税等	1,071	1,691
貸出金	497,717	649,561	資産除去債務	89	111
外国為替	3,662	2,739	その他の負債	24,549	34,068
その他資産	146,190	151,020	賞与引当金	185	218
中央清算機関差入証拠金	125,200	125,200	退職給付引当金	348	392
その他の資産	20,990	25,820	役員退職慰労引当金	14	10
有形固定資産	1,477	1,864	偶発損失引当金	—	60
無形固定資産	9,459	10,087	負債の部合計	1,544,248	1,786,699
繰延税金資産	1,756	2,213	純資産の部		
貸倒引当金	△493	△645	資本金	37,250	72,216
資産の部合計	1,602,918	1,918,427	資本剰余金	4,626	39,593
			資本準備金	4,626	39,593
			利益剰余金	26,394	30,032
			利益準備金	1,190	1,547
			その他利益剰余金	25,203	28,485
			繰越利益剰余金	25,203	28,485
			自己株式	△6,994	△6,994
			株主資本合計	61,277	134,849
			その他有価証券評価差額金	△2,607	△3,121
			評価・換算差額等合計	△2,607	△3,121
			純資産の部合計	58,669	131,728
			負債及び純資産の部合計	1,602,918	1,918,427

■ 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月1日から2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月1日から2023年9月30日まで
経常収益	23,891	28,890
資金運用収益	10,450	14,400
(うち 貸出金利息)	(8,874)	(12,555)
(うち 有価証券利息配当金)	(708)	(738)
役務取引等収益	12,590	13,534
その他業務収益	630	587
その他経常収益	219	368
経常費用	20,742	24,272
資金調達費用	55	220
(うち 預金利息)	(55)	(202)
(うち 借入金利息)	(-)	(17)
役務取引等費用	9,343	11,811
その他業務費用	1,685	55
営業経費	9,627	11,585
その他経常費用	29	600
経常利益 (損失)	3,148	4,617
特別損失	84	124
税引前中間純利益 (損失)	3,064	4,493
法人税、住民税および事業税	874	1,335
法人税等調整額	30	59
法人税等合計	904	1,394
中間純利益 (損失)	2,159	3,098

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	876	24,931	25,807	△6,994	60,690	△1,740	58,950
当中間期変動額									
剰余金の配当				△1,573	△1,573		△1,573		△1,573
利益準備金の積立			314	△314	—		—		—
中間純利益				2,159	2,159		2,159		2,159
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△867	△867
当中間期変動額合計	—	—	314	271	586	—	586	△867	△280
当中間期末残高	37,250	4,626	1,190	25,203	26,394	△6,994	61,277	△2,607	58,669

2023年度中間期

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	72,216	39,593	1,190	27,526	28,717	△6,994	133,533	△1,697	131,836
当中間期変動額									
剰余金の配当				△1,783	△1,783		△1,783		△1,783
利益準備金の積立			356	△356	—		—		—
中間純利益				3,098	3,098		3,098		3,098
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△1,423	△1,423
当中間期変動額合計	—	—	356	959	1,315	—	1,315	△1,423	△107
当中間期末残高	72,216	39,593	1,547	28,485	30,032	△6,994	134,849	△3,121	131,728

(2023年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
動 産	5年～10年
その他	5年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、株式交付の時から3年にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額又は保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務及び投資信託関連業務に係る役務の提供であり、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当中間期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、当中間期以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当中間期に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 645百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」 「5. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率及び損失見積期間であります。

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）のいずれも延滞等への影響は軽微であり、当社の予想損失額の見積りに大きな影響はありません。

貸倒引当金の見積りは当中間期時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。

③ 当中間期以降に係る計算書類に及ぼす影響

現時点では、新型コロナウイルス感染症による経済への影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、経済への影響が継続する場合には、当社の将来収益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	950百万円
危険債権額	14百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	218百万円
合計額	1,183百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産に供している資産	
有価証券	151,385百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	56,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、預け金36百万円、先物取引差入証拠金2,982百万円及び中央清算機関差入証拠金125,200百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金敷金777百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、229,696百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,190百万円

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は204,438百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
優先株式	883,000	—	—	883,000	—
合計	1,743,000	—	—	1,743,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

2. 配当に関する事項

当中間期中（2023年4月1日～2023年9月30日）の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	782百万円	1,030円	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年6月22日 定時株主総会	A種優先株式	1,000百万円	1,133円	2023年3月31日	2023年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。また、現金預け金、コールローン、外国為替については短期間（6ヶ月以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（*1）	—	—	355,201	355,201
有価証券				
その他有価証券				
国債	4,300	—	—	4,300
地方債	—	9,921	—	9,921
社債	—	103,169	—	103,169
外国株式	—	—	—	—
外国債券	—	13,295	15,299	28,595
その他	989	9,956	—	10,945
資産計	5,289	136,341	370,500	512,132
デリバティブ取引（*2）（*3）				
金利関連取引	—	—	—	—
通貨関連取引	△208	1,434	—	1,226
株式関連取引	—	—	—	—
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△208	1,434	—	1,226

(*1) 買入金銭債権には、その他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*1）	—	—	3,458	3,458	3,441	17
金銭の信託	—	12,512	—	12,512	12,512	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券						
国債	15,171	—	—	15,171	15,191	△20
地方債	—	81,000	—	81,000	87,602	△6,601
社債	—	94,183	—	94,183	94,811	△628
貸出金	—	—	681,723	681,723	649,561	32,161
貸倒引当金（*2）	—	—	△644	△644	△644	—
	—	—	681,078	681,078	648,916	32,161
資産計	15,171	187,696	684,536	887,404	862,476	24,928
預金	—	1,693,353	—	1,693,353	1,693,346	6
借入金	—	56,370	—	56,370	56,800	△429
負債計	—	1,749,723	—	1,749,723	1,750,146	△423

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利のうち当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク利率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。

また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル1、店頭取引は主にレベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 時価の評価プロセスの説明

当社では経営企画部およびリスク統括部にて時価の算定に関する方針、および手続きを定めております。

第三者から入手した相場価格を使用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,600	2,600	0
	社債	2,500	2,502	2
	その他	3,441	3,458	17
	小計	8,541	8,561	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,191	15,171	△20
	地方債	85,002	84,423	△579
	社債	92,311	91,680	△630
	その他	—	—	—
	小計	192,506	191,275	△1,230
合計		201,047	199,836	△1,210

2. その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	4,723	4,710	12
	社債	4,815	4,810	5
	その他			
	外国債券	4,489	4,481	7
	その他	90,093	89,877	216
小計	104,121	103,880	241	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	4,300	4,562	△262
	地方債	5,197	5,239	△42
	社債	98,353	101,602	△3,248
	その他			
	外国債券	24,106	24,547	△440
	その他	276,052	276,799	△746
小計	408,010	412,750	△4,740	
合計		512,132	516,631	△4,498

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (*)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	28,890
うち役員取引等収益	13,534
預金・貸出業務	7,917
為替業務	4,708
代理業務	0
投資信託関係業務	49
その他業務	859

(*) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」 「7. 収益の計上方法」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	1,377百万円
貸倒引当金	197
未払事業税	158
退職給付引当金	120
繰延消費税	86
有価証券償却	81
賞与引当金	76
その他引当金	46
資産除去債務	34
減損損失（無形）	29
その他	20
繰延税金資産小計	2,228
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,228
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	2,213百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	79,020円88銭
純資産の部の合計額から控除する金額	71,672百万円
(うち優先株式払込金額)	69,933百万円
(うち優先株式に係る中間純利益)	1,738百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	60,055百万円
普通株式の中間期末の株式数	中間株主資本等変動計算書関係に記載の通り
1株当たり中間純利益	1,789円96銭
普通株式に係る中間純利益額	1,360百万円
中間純利益の差額（優先株式に係る中間純利益額）	1株当たり純資産額に記載の通り
普通株式の期中平均株式数	760,000株
普通株式以外の株式に係る1株当たり中間純利益	1,968円96銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,095	309	10,404	14,088	167	14,256
資金運用収益	(9)			(76)		
資金調達費用	10,124	335	10,450	14,127	350	14,400
資金調達費用	29	(0)	45	38	(0)	143
役務取引等収支	3,252	△6	3,246	1,727	△4	1,722
役務取引等収益	12,590	0	12,590	13,534	0	13,534
役務取引等費用	9,337	6	9,343	11,806	4	11,811
その他業務収支	△1,680	625	△1,055	154	377	532
その他業務収益	0	636	636	161	426	587
その他業務費用	1,680	10	1,691	6	48	55
業務粗利益	11,667	928	12,595	15,971	540	16,511
経費（除く臨時経費）	9,322	295	9,617	11,255	317	11,572
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	91	—	91
業務純益	2,344	633	2,978	4,624	222	4,847
実質業務純益	2,344	633	2,978	4,715	222	4,938
国債等債券関係損益	△1,675	16	△1,658	11	△48	△37
コア業務純益	4,019	616	4,636	4,704	271	4,976
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,019	616	4,636	4,704	271	4,976
業務粗利益率	1.55%	5.17%	1.67%	2.04%	3.63%	2.10%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期9百万円、2023年度中間期76百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他の業務収支
- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△0)	(5)	(5)	(△2)	(70)	(67)
資金調達勘定	1,510	1,338	2,848	449	3,553	4,002
国際業務部門						
資金運用勘定	△13	14	1	△63	77	14
資金調達勘定	(△0)	(5)	(5)	(△2)	(70)	(67)
合計	△0	16	16	△5	161	156
資金運用勘定	1,569	1,274	2,843	481	3,468	3,949
資金調達勘定	6	△0	5	3	94	97

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(34,646)	(9)		(26,230)	(76)	
資金運用勘定	1,497,248	10,124	1.34%	1,565,303	14,127	1.80%
うち 貸出金	471,828	8,874	3.75%	618,863	12,555	4.05%
有価証券	206,485	374	0.36%	254,914	405	0.31%
コールローン	129,234	△11	△0.01%	105,142	△1	△0.00%
買入金銭債権	325,482	774	0.47%	356,677	996	0.55%
預け金等	329,569	102	0.06%	203,474	94	0.09%
資金調達勘定	1,556,172	29	0.00%	1,671,483	38	0.00%
うち 預金	1,529,511	29	0.00%	1,646,623	20	0.00%
借入金	26,661	—	—	24,860	17	0.14%
資金利ざや	—	10,095	1.34%	—	14,088	1.80%
国際業務部門						
資金運用勘定	35,786	335	1.87%	29,734	350	2.35%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	32,571	333	2.04%	26,987	333	2.47%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	3,215	2	0.13%	2,747	16	1.21%
資金調達勘定	(22,133)	(0)		(13,717)	(0)	
うち 預金	35,786	26	0.14%	29,734	182	1.22%
借入金	13,653	25	0.37%	16,016	182	2.27%
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	309	1.72%	—	167	1.12%
合計						
資金運用勘定	1,498,388	10,450	1.39%	1,568,807	14,400	1.83%
うち 貸出金	471,828	8,874	3.75%	618,863	12,555	4.05%
有価証券	239,057	708	0.59%	281,902	738	0.52%
コールローン	129,234	△11	△0.01%	105,142	△1	△0.00%
買入金銭債権	325,482	774	0.47%	356,677	996	0.55%
預け金等	332,784	104	0.06%	206,221	111	0.10%
資金調達勘定	1,557,313	45	0.00%	1,674,987	143	0.01%
うち 預金	1,543,164	55	0.00%	1,662,640	202	0.02%
借入金	26,661	—	—	24,860	17	0.14%
資金利ざや	—	10,404	1.38%	—	14,256	1.81%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期12,512百万円、2023年度中間期12,512百万円）およびその利息（2022年度中間期9百万円、2023年度中間期76百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.37%	0.48%
資本経常利益率	10.37%	6.89%
総資産中間純利益率	0.25%	0.32%
資本中間純利益率	7.11%	4.62%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	1,816	2,374
退職給付費用	61	66
福利厚生費	315	381
減価償却費	1,470	1,830
土地建物機械賃借料	275	301
営繕費	0	0
保守管理費	660	682
消耗品費	198	191
給水光熱費	20	23
旅費	0	1
通信費	300	314
広告宣伝費	1,268	1,503
諸会費・寄付金・交際費	156	182
事務委託費	1,345	1,541
機械事務委託費	724	759
租税公課	561	822
その他	452	606
合計	9,627	11,585

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2023年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	24,396	—	△612	△612
	株式関連取引				
	株価指数先物	1,039	—	2	2
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
店頭	債券先物	—	—	—	—
	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	9,362	—	10	10
	外国為替証拠金取引	395	—	1,118	1,118
	通貨スワップ	—	—	—	—
合計			—	518	518
区分	種類	2023年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	15,857	—	△208	△208
	株式関連取引				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
店頭	債券先物	—	—	—	—
	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	19,796	—	31	31
	外国為替証拠金取引	6,822	—	1,402	1,402
	通貨スワップ	—	—	—	—
合計			—	1,226	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■電子決済手段

該当ありません。

■暗号資産

該当ありません。

■有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2022年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
社債	17,838	17,675	△162	—	162
その他	23,458	23,477	18	18	—
合計	41,297	41,152	△144	18	162

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
国債	6,661	6,224	△436	—	436
地方債	13,230	13,263	32	43	10
社債	133,667	132,015	△1,652	18	1,671
その他	360,813	359,112	△1,701	207	1,908
外国債券	35,401	34,717	△684	12	697
外国株式	431	372	△59	—	59
その他	324,979	324,023	△956	194	1,151
合計	514,373	510,615	△3,758	268	4,026

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産1,150百万円を控除した額△2,607百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2023年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	15,191	15,171	△20	—	20
地方債	87,602	87,023	△578	0	579
社債	94,811	94,183	△628	2	630
その他	3,441	3,458	17	17	—
合計	201,047	199,836	△1,210	19	1,230

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
国債	4,562	4,300	△262	—	262
地方債	9,950	9,921	△29	12	42
社債	106,412	103,169	△3,243	5	3,248
その他	395,705	394,741	△963	223	1,187
外国債券	29,028	28,595	△433	7	440
外国株式	—	—	—	—	—
その他	366,677	366,146	△530	216	746
合計	516,631	512,132	△4,498	241	4,740

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産1,377百万円を控除した額△3,121百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,379,414	7,692	1,387,106	1,560,138	5,393	1,565,532
定期性預金	116,977	6,074	123,052	110,820	9,404	120,224
その他の預金	7,830	—	7,830	7,590	—	7,590
合計	1,504,222	13,767	1,517,990	1,678,549	14,797	1,693,346

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,401,040	8,064	1,409,104	1,525,406	6,202	1,531,609
定期性預金	118,619	5,588	124,207	112,520	9,814	122,334
その他の預金	9,851	—	9,851	8,696	—	8,696
合計	1,529,511	13,653	1,543,164	1,646,623	16,016	1,662,640

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	53,534	21,777	31,008	6,282	10,449	123,052
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	53,534	21,777	31,008	6,282	10,449	123,052
	2023年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	56,224	19,826	29,205	5,023	9,943	120,224
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	56,224	19,826	29,205	5,023	9,943	120,224

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在	2022年度中間期	2023年度中間期
証書貸付	352,628	455,704	338,524	438,000
当座貸越	145,088	193,857	133,304	180,862
合計	497,717	649,561	471,828	618,863

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	103,939	18	19	32	510	8,000	—	112,520
変動金利	14	44	134	160	885	238,869	145,088	385,196
合計	103,953	62	154	192	1,395	246,870	145,088	497,717
	2023年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	91	34	12	98	563	8,489	—	9,291
変動金利	14	35	156	444	2,110	443,651	193,857	640,270
合計	106	70	169	543	2,673	452,140	193,857	649,561

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	151,880	287,474
その他	—	—
計	151,880	287,474
保証	143,167	192,198
信用	202,669	169,888
合計	497,717	649,561

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
設備資金	248,514	455,508
運転資金	249,202	194,053
合計	497,717	649,561

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在		2023年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	169	0.03%	251	0.04%
建設業	2,136	0.43%	3,405	0.52%
製造業	358	0.07%	580	0.09%
運輸・情報通信・公益事業	1,100	0.22%	1,744	0.27%
卸売・小売業	5,240	1.05%	7,236	1.11%
金融・保険業	42	0.01%	49	0.01%
不動産業	314	0.06%	522	0.08%
物品賃貸業	22	0.01%	33	0.01%
各種サービス業	6,259	1.26%	10,072	1.55%
その他	482,073	96.86%	625,665	96.32%
合計	497,717	100.00%	649,561	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
総貸出金残高 (A)	497,717	649,561
中小企業等貸出金残高 (B)	393,923	649,561
(B) / (A)	79.14%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	495	466	7	488	466
個別貸倒引当金	25	27	8	16	27
合計	521	493	15	505	493
	2023年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	536	617	10	526	617
個別貸倒引当金	21	27	19	2	27
合計	558	645	30	528	645

(注) 当中間期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,224	—	6,224	19,491	—	19,491
地方債	13,263	—	13,263	97,523	—	97,523
社債	149,853	—	149,853	197,981	—	197,981
その他の証券	5,193	35,089	40,282	10,945	28,595	39,540
うち外国債券	—	34,717	34,717	—	28,595	28,595
うち外国株式	—	372	372	—	—	—
合計	174,534	35,089	209,624	325,942	28,595	354,537

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	7,006	—	7,006	19,933	—	19,933
地方債	14,536	—	14,536	68,837	—	68,837
社債	175,440	—	175,440	161,860	—	161,860
その他の証券	9,502	32,571	42,074	4,282	26,987	31,270
うち外国債券	—	32,379	32,379	—	26,987	26,987
うち外国株式	—	191	191	—	—	—
合計	206,485	32,571	239,057	254,914	26,987	281,902

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	2,005	—	1,476	2,742	—	6,224
地方債	3,258	4,646	3,918	555	658	225	—	13,263
社債	15,600	15,452	27,914	6,914	18,571	65,399	—	149,853
その他の証券	1,996	19,016	636	675	12,392	—	5,565	40,282
うち外国債券	1,996	19,016	636	675	12,392	—	—	34,717
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	372	372
合計	20,855	39,115	34,475	8,145	33,098	68,367	5,565	209,624
	2023年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	17,187	—	1,438	865	—	19,491
地方債	1,985	4,027	44,607	46,267	636	—	—	97,523
社債	8,206	18,309	97,457	22,204	5,551	46,251	—	197,981
その他の証券	6,291	7,003	4,998	—	10,301	—	10,945	39,540
うち外国債券	6,291	7,003	4,998	—	10,301	—	—	28,595
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,483	29,340	164,251	68,472	17,927	47,116	10,945	354,537

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	33.08%	—	32.78%	38.69%	—	38.69%
期中平均	30.84%	—	30.57%	37.58%	—	37.58%

	預証率					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	11.60%	255.14%	13.80%	19.41%	193.52%	20.93%
期中平均	13.50%	238.56%	15.49%	15.48%	168.49%	16.95%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 一部を除く個人ローン債権および一部のビジネスローン債権に対して保証会社の保証が付されており、保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算出しております。

銀行法および再生法に基づく債権の額

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	673	950
危険債権	6	14
要管理債権	262	218
うち、三月以上延滞債権	0	—
うち、貸出条件緩和債権	262	218
合計	942	1,183
正常債権	497,394	649,432

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
不良債権処理額	△11	116

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
項目	2022年 9月30日現在	2023年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	61,277	134,849
うち、資本金および資本剰余金の額	41,876	111,810
うち、利益剰余金の額	26,394	30,032
うち、自己株式の額 (△)	6,994	6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	466	617
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	466	617
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	61,743	135,466
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,459	10,087
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,459	10,087
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	9,459	10,087
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	52,284	125,379
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		434,064	594,749
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		53,512	63,163
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	487,576	657,913
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		10.72%	19.05%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	17,362	23,789
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,879	18,958
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	249	84
証券化エクスポージャー	4,233	4,747
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,140	2,526
単体総所要自己資本額	19,503	26,316

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。
3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在				2023年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
農業、林業、漁業、鉱業	169	—	0	169	251	—	2	254
建設業	2,136	—	8	2,144	3,405	—	30	3,435
製造業	358	6,115	7	6,481	580	3,410	8	3,999
運輸、情報通信、公益事業	1,100	19,589	31	20,721	1,744	86,711	72	88,528
卸売・小売業	5,214	4,612	22	9,848	7,215	4,605	65	11,886
金融・保険業	42	116,293	88,486	204,822	49	100,876	162,954	263,880
不動産業、物品賃貸業	337	22,708	20,272	43,318	556	23,635	797	24,989
各種サービス業	6,259	—	5,192	11,452	10,072	—	10,649	20,721
地方公共団体	—	13,230	15	13,246	—	97,553	94	97,647
その他	482,073	24,248	327,585	833,907	625,659	30,766	248,235	904,661
小計	497,690	206,799	441,622	1,146,112	649,534	347,560	422,910	1,420,005
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	497,690	206,799	441,622	1,146,112	649,534	347,560	422,910	1,420,005

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在				2023年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	103,936	20,852	101,199	225,988	106	16,588	151,674	168,369
1年超3年以下	125	39,491	—	39,617	110	29,488	—	29,598
3年超5年以下	91	34,622	—	34,713	129	164,403	—	164,533
5年超7年以下	192	8,320	—	8,512	543	69,168	—	69,712
7年超	248,266	103,513	7,000	358,780	454,814	67,910	6,562	529,287
期間の定めのないもの	145,078	—	333,422	478,500	193,830	—	264,674	458,504
合計	497,690	206,799	441,622	1,146,112	649,534	347,560	422,910	1,420,005

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在		2023年9月30日現在	
	貸出金等	債券	貸出金等	債券
国内				
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
建設業	13	—	2	—
製造業	2	—	2	—
運輸、情報通信、公益事業	8	—	12	—
卸売・小売業	169	—	125	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	—	2	—
各種サービス業	24	—	59	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	695	—	952	—
小計	917	—	1,158	—
海外	—	—	—	—
合計	917	—	1,158	—

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	一般貸倒引当金	495	△ 29	466	536	80	617
	個別貸倒引当金	25	1	27	21	5	27
	建設業	1	△ 1	—	0	△ 0	—
	運輸、情報通信、公益事業	—	0	0	—	—	—
	卸売・小売業	16	9	26	18	2	21
	各種サービス業	0	△ 0	—	0	△ 0	—
	その他	7	△ 6	0	2	3	6
	小計	521	△ 27	493	558	86	645
海外	—	—	—	—	—	—	
合計	521	△ 27	493	558	86	645	

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在		2023年9月30日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	454,293	—	404,418
10%	—	94,015	—	72,156
20%	85,868	81,288	93,920	158,247
35%	—	166,549	—	328,028
50%	18,531	—	13,244	1
75%	—	209,591	—	294,507
100%	1,404	21,720	1,403	40,987
150%	—	917	—	1,157
250%	—	11,931	—	11,931
その他	—	—	—	—
合計	105,804	1,040,307	108,568	1,311,436

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	11,389	16,120
合計	11,389	16,120

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.与信相当額

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
グロス再構築コストの額 (A)	54	47
グロスのアドオンの額 (B)	306	158
グロスの与信相当額 (A) + (B)	361	206
外国為替関連取引	296	206
金利関連取引	—	—
株式関連取引	64	—
ネットिंगによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	361	206
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	361	206

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3.クレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在		2023年9月30日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	54,119	—	52,161	—
クレジットカード与信	171,507	—	186,938	—
自動車ローン	25,036	—	42,475	—
事業法人向けローン	—	—	—	—
その他	65,394	—	71,019	—
合計	316,058	—	352,595	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2022年9月30日現在				2023年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	163,021	—	1,252	—	177,567	—	1,391	—
20%超50%以下	153,036	—	2,980	—	175,027	—	3,356	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	316,058	—	4,233	—	352,595	—	4,747	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主要証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
ルック・スルー方式	6,237	11,010
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	6,237	11,010

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	3,987	1,421	0	0
2	下方平行シフト	0	0	1,206	230
3	スティープ化	4,072	3,422		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,072	3,422	1,206	230
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	125,379		52,284	

(注) △EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2023年9月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示しております。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.paypay-bank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P17～P18に記載する2023年度中間貸借対照表、2023年度中間損益計算書、P38に記載する2023年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		5
② 各株主の持株数		5
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		5
2. 直近の3中間事業年度における事業の概況		14～15
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
① 経常収益	13	⑦ 預金残高 13
② 経常利益または経常損失	13	⑧ 貸出金残高 13
③ 中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失	13	⑨ 有価証券残高 13
④ 資本金および発行済株式の総数	13	⑩ 単体自己資本比率 13
⑤ 純資産額	13	⑪ 従業員数 13
⑥ 総資産額	13	
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項		
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		27
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率		28
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		32
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		33
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額		33
⑥ 用途別の貸出金残高		33
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		34
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		34
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		34
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高		35
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高		35
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項		
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		27
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		28
③ 受取利息および支払利息の増減		27
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		32
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		33
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値		36
⑦ 有価証券の種類別の平均残高		35
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		12
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書		17～26
8. 直近の2中間事業年度における債権、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに 支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを 行っている場合のその有価証券のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	④ 貸出条件緩和債権 36
② 危険債権	36	⑤ 正常債権 36
③ 三月以上延滞債権	36	
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額		36
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況		37～42
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益		
① 有価証券	31	④ 電子決済手段 30
② 金銭の信託	29	⑤ 暗号資産 30
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	30	
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額		34
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額		34